

「行政運営の危機感と限界」



自治体間の広域連携が進むことで、行財政の効率化や歳出削減による財政状況の改善が進み、持続可能な行政サービスを目指すことにつながります。多摩市を含めて全国の自治体は、人口減少社会に突入し、あらゆる面で行政運営の危機感と限界を感じているのです。

人口構造の変化やインフラの老朽化等、これからの課題に的確に対応し、持続可能な形で住民生活を支えていくためには、各市町村がそれぞれの強みを生かし、資源を融通し合う事は不可欠と言えます。

全国の実例として、埼玉県の「彩の国さいたま人づくり広域連合」「千葉県のかずさ水道広域連合企業団」「長野県地方税滞納整理機構」「静岡地方税滞納整理機構」「京都地方税機構」「島根県の隠岐広域連合」の6団体が挙げられますが、複数の市町村を含む広域連合としては、日本で唯一「関西広域連合」が有名です。

「まずは、協議会の立ち上げが急務です」

多摩市でも、ごみ処理や環境リサイクル、葬祭事業など、すでに広域で進めてきた事業もありますが、それ以上の進展は長い間進んでいません。例えば、高齢者・障がい者などの福祉施設の共同設設置、文化スポーツ施設の共同整備、図書館のIT連携、多摩川の水質浄化、緑の環境保全、多彩なイベントの実施など、出来ることは沢山あるはずですが。

もちろん、広域行政はメリットばかりではありません。デメリットとしては、連携する構成市間の調整に時間を要したり、高齢化問題や環境問題など地域によって異なる課題に対応する難しさも残ります。だからこそ、この高い壁をぶち破る必要があるのです。そのためには、まず関係行政機関の職員、学識経験者や関係団体の代表者、公募市民等の委員から広く意見を聴くための協議会を近隣の市町村で立ち上げ、広域連携への道筋を早急に検討する必要があります。

マサノリは、これらの実現に向けて頑張ります。



これからも
皆さまの期待に
応えてまいります

藤原 マサノリ

主な役職

- (学)東京音楽学院理事
- 諏訪幼稚園父母の会名誉会長
- 多摩市軟式野球連盟会長
- 南多摩柔道整復師会顧問
- 青少協第一地区理事
- 関戸熊野神社委員
- 全日本学生銃剣道連盟顧問 他多数

主な推薦団体

- 多摩歯科医会
- 東京都・南多摩柔道整復師会
- 南多摩薬剤師会
- 多摩市特定郵便局長会
- 多摩市幼稚園協会
- 多摩八日会
- 多摩獣医師会 他多数

POWER YOUR
VOICE
声をチカラに